

☆\*\*\*\*\*☆

## ニッセイメール配信サービス（メルマガ）

### 【メルマガ内容】

DB基金（○）      DB規約（○）      DC      （○）  
厚年基金（○）      会計基準（ ）      その他      （ ）

### 【タイトル】 第25回社会保障審議会企業年金・個人年金部会の開催について

☆\*\*\*\*\*☆

平素より当社社業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省は2023年7月24日、第25回社会保障審議会企業年金・個人年金部会を開催しました。今回の部会では、第21回から第24回部会において実施された有識者や関係団体からのヒアリング等をもとに事務局が整理した論点に基づき、議論が行われました。

詳細は、以下の厚生労働省HPをご参照ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_34284.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34284.html)

### 【議事】

○冒頭、部会長より、整理した論点のラインアップをもとに、特に重点をおきたい点や、議論する際の考え方等、今後の部会における検討の方向性等について議論を行いたい、という旨の発言がありました。

○そのうえで、事務局より資料1についての説明が行われました。

#### 1. ヒアリング等における主な意見（厚生労働省HP 資料1をもとに記載）

※有識者・関係団体からのヒアリングや、部会委員からの意見を、事務局において分類、整理したもの。

##### ①総論

- ・私的年金を取り巻く環境の変化
- ・企業年金の現状
- ・私的年金制度の位置づけ

- ②（視点1）働き方・ライフコースに対応し公平で中立的な私的年金制度の構築
- ・ 拠出限度額
    - －DCの拠出限度額の引き上げの考え方／生涯拠出限度額・キャッチアップ拠出／DBの拠出限度額／iDeCoの最低拠出額／拠出限度額の合算管理
  - ・ 加入者掛金に係る税制
  - ・ DBの掛金拠出の弾力化
  - ・ マッチング拠出における本人拠出額上限の見直し
  - ・ iDeCoの加入年齢の引き上げ・受給開始可能年齢の引き上げ
  - ・ 国民年金基金制度の見直し
  - ・ 特別法人税の廃止
  - ・ 受給方法
    - －受給に関する税制／受給に関する実務
- ③（視点2）私的年金制度の普及・促進
- ・ iDeCoの手続簡素化・効率化
  - ・ iDeCo+の導入推進策
  - ・ 相談窓口の設置
  - ・ 加入促進に資するDB・企業型DCの制度見直し
    - －脱退一時金の受給要件緩和／自動加入／中小企業への導入促進策／加入者への支援
  - ・ 周知広報
  - ・ 公的／私的を合わせた制度周知・個人の年金状況の見える化
  - ・ 企業年金プラットフォーム
  - ・ ポータビリティの拡充
- ④（視点3）資産形成を促進するための環境整備（投資教育・運用関係見直し）
- ・ DC制度の環境整備
    - －投資教育の充実／指定運用方法の見直し／自動移換金／コストの透明化／支払予定期間の延長／運営管理機関による投資アドバイスの実現／老齢給付金の通算加入者等期間に関する支給要件の撤廃／運用指図者の資産移換
  - ・ DB制度の環境整備
    - －一定年延長に伴う給付減額の判定基準／予定利率の見直し／脱退一時金の要件／DB基金事務の簡素化／DBの保証期間の上限延長／転職支援制度の導入
  - ・ 選択制のDCについて
- ⑤その他論点（これまでの法改正、部会の意見書、閣議決定等を踏まえた論点）
- 厚生年金基金の在り方／支払保証制度／年金パイアウト／企業型DCのガバナンスの確保（運営管理機関の評価等）／DBのガバナンスの確保（スチュワードシップ・コードの受入等）／いわゆる選択制DB・選択制DCへの対応／個人退職年金勘定の創設／iDeCoの手数料の算定根拠に関する情報公開 等

○資料1の説明の後、事務局より資料2について説明が行われました。ここでは、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等の閣議決定事項等における部会での議論に関連する項目について説明が行われました。

○これらの事項を踏まえ、議論が行われました。

## 2. 委員からの意見（一部抜粋）

- ・普及促進のためには、手続きや制度が分かりやすいことが必要。分かりやすくシンプルなものにするということを第一に考えてほしい。
- ・加入者や事業主にとって分かりやすく使いやすい制度にすべきなのはもちろんであるが、制度を運営する金融機関等にとっても、必要な規制をしつつビジネスとして成り立つ制度にしなければならない。
- ・制度の運営にあたり、改めて法的責任がどこにあるのかについての議論も必要。
- ・私的年金において、雇用の流動化に即した対応を推進すべきなのか否か、退職金の性質を残すべきか否か等、「公平・中立」の意味合いを議論すべき。
- ・マイナンバーの活用等、政府全体の長期的な政策を意識して議論をしていくべき。
- ・自助努力である iDeCo に過度に依存することなく、企業年金の中小企業への普及等を考えていくべき。
- ・インフレや賃金上昇が企業年金に与える影響についても議論したほうが良い。例えば、拠出限度額だけでなく、DC のデフォルトファンドは今のもでも良いのか等の論点があると思う。
- ・iDeCo の最低拠出額が5,000円とされているため、拠出枠を使いきれないケースが出てくる。妥当性について議論すべき。
- ・加齢による金融リテラシーの低下も考慮し、職場だけでなく退職後の地域においても情報を得られる等できればよい。企業年金を超えて広義に金融教育があると良い。

部会の最後に、事務局より、次回の議題、開催日程については、追って連絡する旨の発言がありました。

<参考>2023年6月30日メルマガ 「第24回社会保障審議会企業年金・個人年金部会の開催について」  
[https://www.sa.nissay.co.jp/media/info2023/magazine/n365\\_nenkin\\_magazine\\_20230630.pdf](https://www.sa.nissay.co.jp/media/info2023/magazine/n365_nenkin_magazine_20230630.pdf)

\*\*\*\*\*メール配信サービス（年金NEWS・メルマガ）\*\*\*\*\*

運営：日本生命保険相互会社

〒100-8288 東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル

団体年金部 団体年金コンサルティンググループ

TEL 03-5533-5572

E-mail [kikinmadoguti@nissay.co.jp](mailto:kikinmadoguti@nissay.co.jp)

\*\*\*\*\*

日本-年基-202307-170-0186-D